

令和 7 年度補正予算・令和 8 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

熊本県

■実施状況

<令和 8 年 8 月時点>

	令和 7 年度補正予算	令和 8 年度補正予算
交付限度額	208 億 1115 万円	10 億 9840 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	137 億 4293 万円 (66%)	—円 (—%)
うち令和 8 年度 交付決定額	70 億 6822 万円 (34%)	10 億 9143 万円 (99%)
残額	0 円 (0%)	697 万円 (1%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆エネルギー価格高騰対策生活者緊急支援事業 事業費：14 億 14 百万円（R7&R8 補正を活用）

LP ガス料金の価格高騰の影響を受ける消費者への支援を実施する市町村又は LP ガス協会への補助。

事業者支援

◆くまもと型小規模事業者持続化緊急支援補助金 事業費：81 億 89 百万円（R7&R8 補正を活用）

持続的な成長・発展を目指し、賃上げ原資の確保をはじめ経営課題の解決に前向きに取り組む小規模事業者に対し、生産性向上やコスト削減等の取組みに要する経費の一部を補助。

◆医療・介護・保育施設等への光熱水費・燃料費・食費上昇分の支援 事業費：28 億 34 百万円（R7 補正を活用）

医療・介護・保育施設等（10,085 箇所）に対し、物価高騰に係る光熱水費・燃料費・食費の上昇分の一部を補助。

◆商工会商工会議所・商工会連合会補助 事業費：27 億 89 百万円（R7&R8 補正を活用）

小規模事業者への経営改善普及事業に取り組む商工会・商工会議所、熊本県商工会連合会に対し、経営指導員、経営支援員、特任経営指導員の設置に要する人件費や事務費の一部を補助。

◆エネルギー価格高騰対策緊急支援事業 事業費：14 億 31 百万円（R7&R8 補正を活用）

エネルギー価格高騰の影響を受ける LP ガス利用事業者及び特別高圧受電契約事業者への補助。

◆トラック物流持続的発展支援事業 事業費：7 億 65 百万円（R7 補正を活用）

県トラック協会に対し、トラックドライバーの人材確保や適正取引に向けた取組み、輸送コスト高の影響緩和に向けた取組みを補助。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定